

平成26年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,226団体、広域連合113団体、計3,080団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 102.1兆円(+1.0兆円)

うち通常収支分 97.5兆円(+1.3兆円)、東日本大震災分 4.6兆円(▲0.3兆円)

歳出 98.5兆円(+1.1兆円)

うち通常収支分 94.5兆円(+1.3兆円)、東日本大震災分 4.0兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

【増要因】

- 法人関係二税や地方消費税の増等による地方税※の増加 (1兆4,112億円増)
- 地方法人特別譲与税の増等による地方譲与税の増加 (3,780億円増)

【減要因】

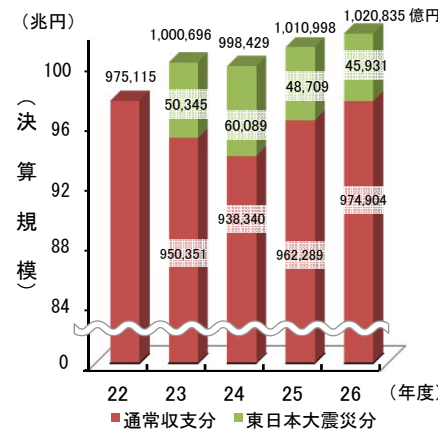
- 前年度の国の経済対策の影響、普通建設事業費支出金の減等による国庫支出金の減少 (9,852億円減)

※ 地方税は、H24年度以降、3年連続増加。

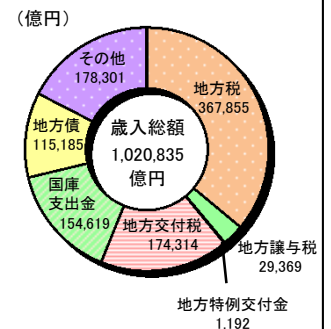
- 法人関係二税：7,529億円増(+13.3%)
- 地方消費税：4,568億円増(+17.2%)

(参考) 一般財源は、1兆6,188億円増(+2.9%)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

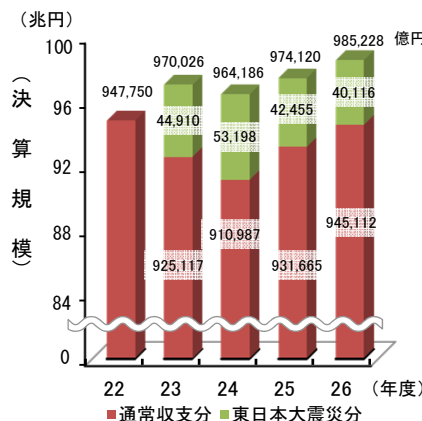
【増要因】

- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増等による扶助費の増加 (7,218億円増)
- 普通建設事業費の増加 (5,872億円増)

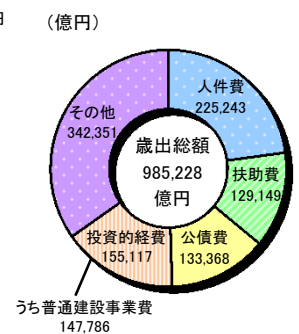
【減要因】

- 商工費の減等による貸付金の減少 (4,934億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆8,383億円の黒字（1,195億円減）
 実質単年度収支：2,319億円の黒字（5,318億円減）
- (2) 都道府県については、全47団体において実質収支が黒字となった。市町村については、市町村全1,718団体、特別区全23団体及び広域連合全113団体において実質収支が黒字となったが、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
実質収支	1兆8,383億円	1兆9,578億円	▲1,195億円
実質単年度収支	2,319億円	7,637億円	▲5,318億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.1%（0.5ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：10.4%（0.5ポイント低下）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
経常収支比率	92.1%	91.6%	0.5
実質公債費比率	10.4%	10.9%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：145兆9,841億円（652億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：97兆5,001億円（3兆4,553億円減）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
地方債現在高	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円 (0.0%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	97兆5,001億円	100兆9,554億円	▲3兆4,553億円 (▲3.4%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 長坂課長補佐、宮川係長

(代表)03-5253-5111
 (直通)03-5253-5649
 (FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて9,836億円増(1.0%増)の102兆835億円となった。このうち、通常収支分は1兆2,615億円増(1.3%増)の97兆4,904億円、東日本大震災分は2,778億円減(5.7%減)の4兆5,931億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆1,108億円増(1.1%増)の98兆5,228億円となった。このうち、通常収支分は1兆3,447億円増(1.4%増)の94兆5,112億円、東日本大震災分は2,339億円減(5.5%減)の4兆116億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	102兆835億円	101兆998億円	9,836億円	1.0%
通常収支分	97兆4,904億円	96兆2,289億円	1兆2,615億円	1.3%
東日本大震災分	4兆5,931億円	4兆8,709億円	▲2,778億円	▲5.7%
歳出総額	98兆5,228億円	97兆4,120億円	1兆1,108億円	1.1%
通常収支分	94兆5,112億円	93兆1,665億円	1兆3,447億円	1.4%
東日本大震災分	4兆116億円	4兆2,455億円	▲2,339億円	▲5.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,195億円減少し、1兆8,383億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,107億円減少し、1,198億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より5,318億円減少し、2,319億円の黒字となった。
- (4) 都道府県については、全47団体において実質収支が黒字となった。市町村については、市町村全1,718団体、特別区全23団体及び広域連合全113団体において実質収支が黒字となったが、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	
形 式 収 支	35,607	36,878	▲ 1,271
実 質 収 支	18,383	19,578	▲ 1,195
単 年 度 収 支	▲ 1,198	1,909	▲ 3,107
実質単年度収支	2,319	7,637	▲ 5,318

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
赤字団体数	2団体	4団体	▲2団体

歳入は、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて9,836億円増（1.0%増）の102兆835億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆2,615億円増（1.3%増）の97兆4,904億円となった。

（1）一般財源

法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて1兆6,465億円増（3.0%増）の56兆6,775億円となった。

（2）国庫支出金

前年度の国の経済対策の影響、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて7,559億円減（5.2%減）の13兆7,580億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債、第三セクター等の経営健全化の取組に伴う一般単独事業債が減少したこと等により、前年度と比べて6,420億円減（5.4%減）の11兆2,329億円となった。

（4）その他

繰入金の増加等により、前年度と比べて1兆129億円増（6.8%増）の15兆8,220億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,778億円減（5.7%減）の4兆5,931億円となった。

（1）一般財源

過年度交付の精算等により、前年度と比べて277億円減（4.4%減）の5,954億円となった。

（2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,293億円減（11.9%減）の1兆7,039億円となった。

（3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて1,244億円減（30.3%減）の2,855億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて1,034億円増（5.4%増）の2兆83億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	367,855	36.0	353,743	35.0	14,112	4.0
うち個人住民税	122,168	12.0	120,026	11.9	2,142	1.8
うち法人関係二税	64,244	6.3	56,715	5.6	7,529	13.3
地方譲与税 ②	29,369	2.9	25,588	2.5	3,780	14.8
うち地方法人特別譲与税	23,879	2.3	19,803	2.0	4,076	20.6
地方特例交付金 ③	1,192	0.1	1,255	0.1	▲ 63	▲ 5.0
地方交付税 ④	174,314	17.1	175,955	17.4	▲ 1,640	▲ 0.9
うち特別交付税	10,131	1.0	10,237	1.0	▲ 106	▲ 1.0
うち震災復興特別交付税	5,144	0.5	5,071	0.5	74	1.5
(一般財源) ①+②+③+④	572,729	56.1	556,541	55.0	16,188	2.9
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	627,377	61.5	616,920	61.0	10,457	1.7
国庫支出金	154,619	15.1	164,470	16.3	▲ 9,852	▲ 6.0
うち普通建設事業費支出金	16,403	1.6	17,838	1.8	▲ 1,435	▲ 8.0
うち災害復旧事業費支出金	4,687	0.5	5,667	0.6	▲ 979	▲ 17.3
地方債	115,185	11.3	122,849	12.2	▲ 7,664	▲ 6.2
うち臨時財政対策債	54,647	5.4	60,379	6.0	▲ 5,731	▲ 9.5
その他	178,301	17.5	167,138	16.5	11,163	6.7
うち繰入金	42,278	4.1	35,314	3.5	6,965	19.7
うち繰越金	34,292	3.4	31,904	3.2	2,388	7.5
うち貸付金元利収入	54,648	5.4	53,520	5.3	1,128	2.1
歳入合計	1,020,835	100.0	1,010,998	100.0	9,836	1.0

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

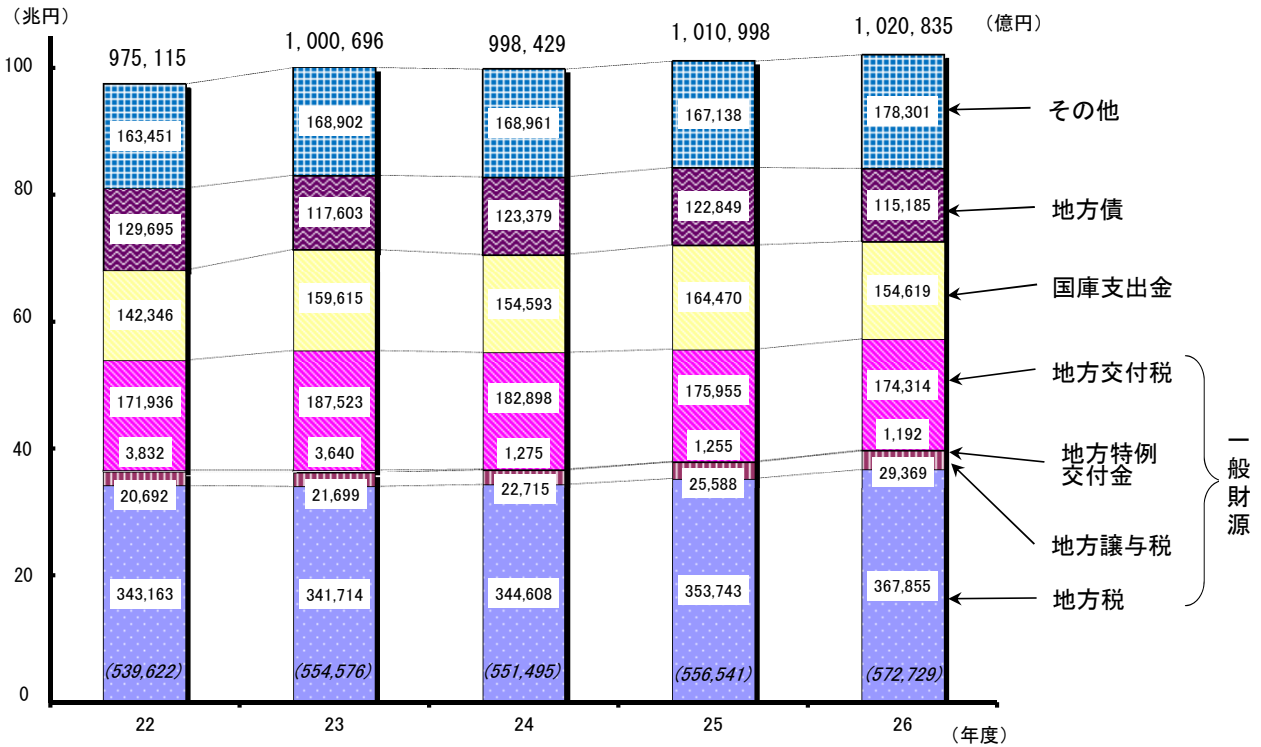
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	566,775	58.1	550,310	57.2	16,465	3.0
国庫支出金	137,580	14.1	145,139	15.1	▲ 7,559	▲ 5.2
うち普通建設事業費支出金	14,570	1.5	15,819	1.6	▲ 1,249	▲ 7.9
うち災害復旧事業費支出金	1,781	0.2	1,632	0.2	149	9.1
地方債	112,329	11.5	118,750	12.3	▲ 6,420	▲ 5.4
その他	158,220	16.3	148,090	15.4	10,129	6.8
うち繰入金	30,327	3.1	24,537	2.5	5,790	23.6
うち貸付金元利収入	52,063	5.3	51,131	5.3	932	1.8
歳入合計	974,904	100.0	962,289	100.0	12,615	1.3

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位:億円、%)

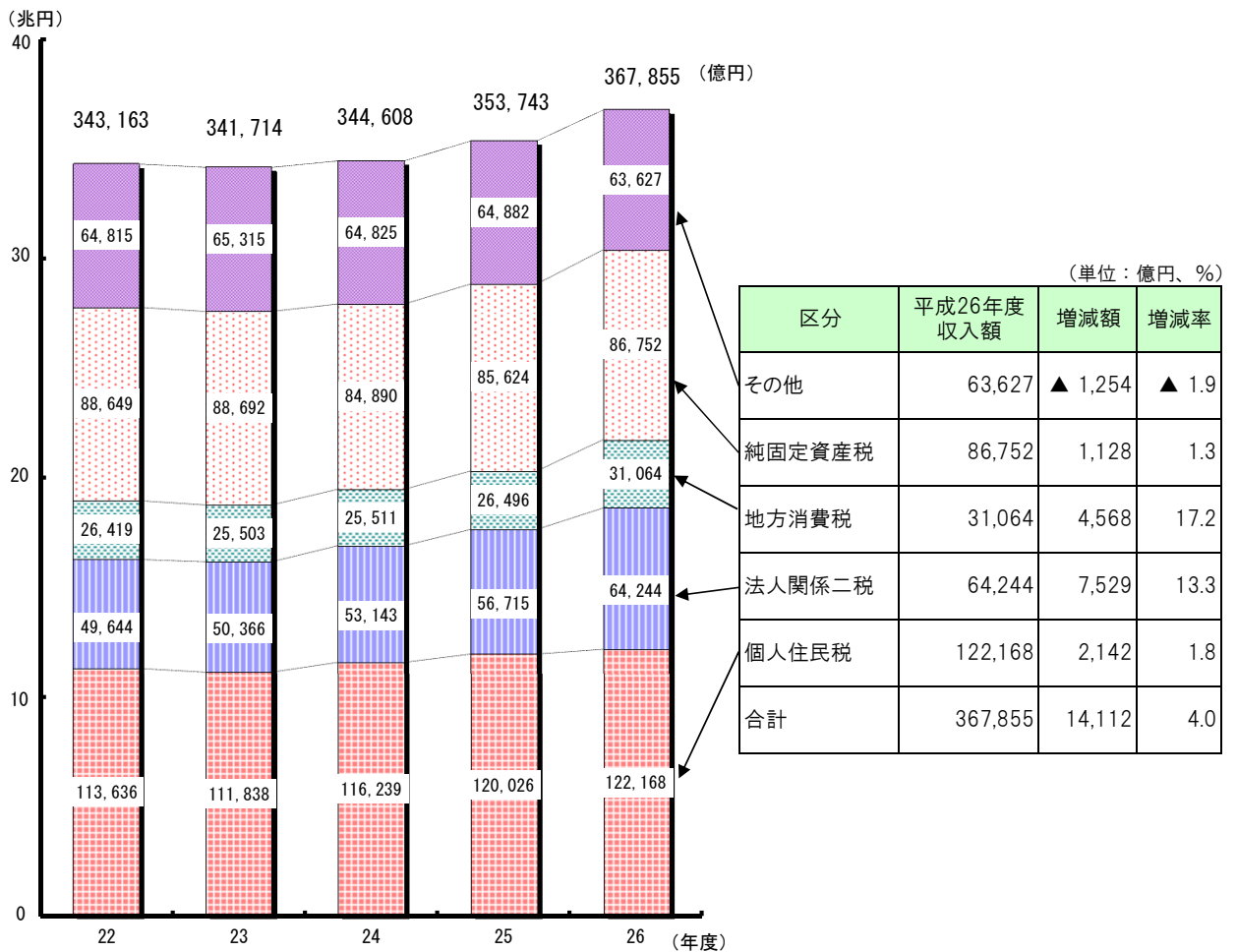
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,954	13.0	6,231	12.8	▲ 277	▲ 4.4
うち震災復興特別交付税	5,144	11.2	5,071	10.4	74	1.5
国庫支出金	17,039	37.1	19,332	39.7	▲ 2,293	▲ 11.9
うち普通建設事業費支出金	1,833	4.0	2,019	4.1	▲ 186	▲ 9.2
うち災害復旧事業費支出金	2,907	6.3	4,035	8.3	▲ 1,128	▲ 28.0
うち東日本大震災復興交付金	5,399	11.8	4,507	9.3	892	19.8
地方債	2,855	6.2	4,099	8.4	▲ 1,244	▲ 30.3
その他	20,083	43.7	19,047	39.1	1,034	5.4
うち繰入金	11,952	26.0	10,777	22.1	1,175	10.9
うち繰越金	5,347	11.6	5,722	11.7	▲ 375	▲ 6.6
歳入合計	45,931	100.0	48,709	100.0	▲ 2,778	▲ 5.7

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

〈地方税の推移〉



(単位: 億円、%)

区分	平成26年度 収入額	増減額	増減率
その他	63,627	▲ 1,254	▲ 1.9
純固定資産税	86,752	1,128	1.3
地方消費税	31,064	4,568	17.2
法人関係二税	64,244	7,529	13.3
個人住民税	122,168	2,142	1.8
合計	367,855	14,112	4.0

【性質別】

性質別歳出は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆1,108億円増（1.1%増）の98兆5,228億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆3,447億円増（1.4%増）の94兆5,112億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、各地方公共団体における国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組の終了等によって職員給が増加したこと等により、前年度と比べて3,469億円増（1.6%増）の22兆4,861億円となった。
- ・扶助費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて7,231億円増（5.9%増）の12兆9,087億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費が増加したこと等により、前年度と比べて4,467億円増（3.5%増）の13兆2,993億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、社会保障・税番号制度関連等のシステム開発費の増加等により、前年度と比べて4,299億円増（5.2%増）の8兆6,200億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の減少等により、前年度と比べて5,878億円減（16.9%減）の2兆8,861億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて4,137億円減（8.2%減）の4兆6,339億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、物件費の減少等により、前年度と比べて2,339億円減（5.5%減）の4兆116億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて13億円減（17.8%減）の62億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、企業立地支援事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,405億円増（10.5%増）の1兆4,793億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,709億円減（29.0%減）の4,180億円となった。

（3）その他の経費

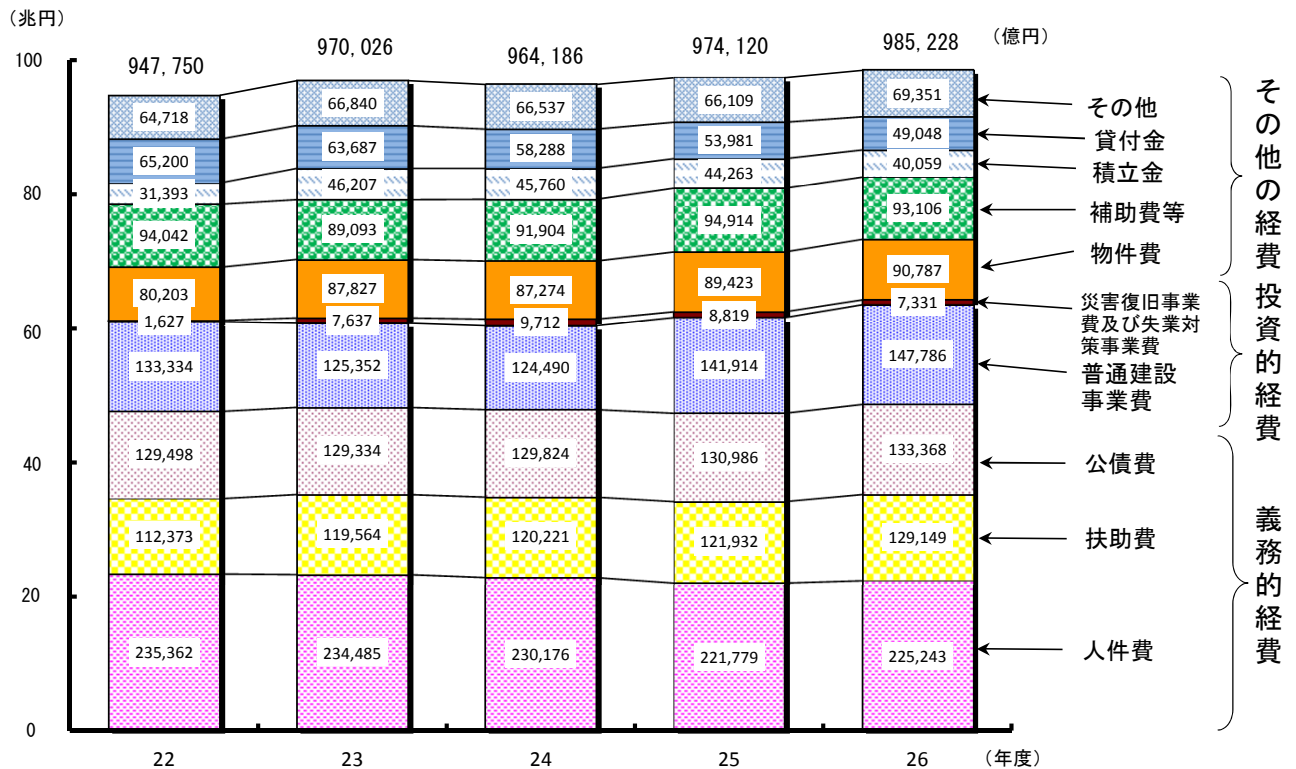
- ・物件費は、災害廃棄物処理事業関係費の減少等により、前年度と比べて2,934億円減（39.0%減）の4,587億円となった。
- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて1,674億円増（17.6%増）の1兆1,199億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	487,760	49.5	474,697	48.7	13,064	2.8	
内 訳	人件費	225,243	22.9	221,779	22.8	3,464	1.6
	うち職員給	158,324	16.1	153,669	15.8	4,655	3.0
	扶助費	129,149	13.1	121,932	12.5	7,218	5.9
	公債費	133,368	13.5	130,986	13.4	2,382	1.8
	うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.5	21,741	2.2	2,586	11.9
投資的経費	155,117	15.7	150,733	15.5	4,384	2.9	
うち普通建設事業費	147,786	15.0	141,914	14.6	5,872	4.1	
	うち補助事業費	77,416	7.9	78,488	8.1	▲ 1,071	▲ 1.4
	うち単独事業費	63,364	6.4	55,806	5.7	7,558	13.5
	うち国直轄事業負担金	7,006	0.7	7,620	0.8	▲ 615	▲ 8.1
	うち災害復旧事業費	7,330	0.7	8,817	0.9	▲ 1,487	▲ 16.9
	うち補助事業費	6,114	0.6	7,418	0.8	▲ 1,305	▲ 17.6
	うち単独事業費	1,168	0.1	1,343	0.1	▲ 175	▲ 13.1
その他の経費	342,351	34.8	348,690	35.8	▲ 6,340	▲ 1.8	
うち物件費	90,787	9.2	89,423	9.2	1,364	1.5	
うち補助費等	93,106	9.5	94,914	9.7	▲ 1,808	▲ 1.9	
うち積立金	40,059	4.1	44,263	4.5	▲ 4,204	▲ 9.5	
うち貸付金	49,048	5.0	53,981	5.5	▲ 4,934	▲ 9.1	
歳出合計	985,228	100.0	974,120	100.0	11,108	1.1	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		487,252	51.6	474,184	50.9	13,068	2.8
内 訳	人件費	224,861	23.8	221,392	23.8	3,469	1.6
	うち職員給	158,051	16.7	153,394	16.5	4,657	3.0
	扶助費	129,087	13.7	121,856	13.1	7,231	5.9
	公債費	133,304	14.1	130,936	14.1	2,368	1.8
	うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.6	21,741	2.3	2,586	11.9
投資的経費		136,144	14.4	131,456	14.1	4,688	3.6
内 訳	うち普通建設事業費	132,993	14.1	128,526	13.8	4,467	3.5
	うち補助事業費	64,867	6.9	68,235	7.3	▲ 3,369	▲ 4.9
	うち単独事業費	61,601	6.5	53,309	5.7	8,292	15.6
	うち国直轄事業負担金	6,526	0.7	6,982	0.7	▲ 456	▲ 6.5
	うち災害復旧事業費	3,150	0.3	2,928	0.3	222	7.6
	うち補助事業費	2,433	0.3	2,172	0.2	260	12.0
	うち単独事業費	681	0.1	723	0.1	▲ 42	▲ 5.8
	その他の経費		321,716	34.0	326,025	35.0	▲ 4,310
内 訳	うち物件費	86,200	9.1	81,902	8.8	4,299	5.2
	うち補助費等	91,482	9.7	93,354	10.0	▲ 1,871	▲ 2.0
	うち積立金	28,861	3.1	34,738	3.7	▲ 5,878	▲ 16.9
	うち貸付金	46,339	4.9	50,476	5.4	▲ 4,137	▲ 8.2
歳出合計		945,112	100.0	931,665	100.0	13,447	1.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		508	1.3	513	1.2	▲ 5	▲ 0.9
内 訳	人件費	383	1.0	387	0.9	▲ 5	▲ 1.3
	うち職員給	274	0.7	275	0.6	▲ 2	▲ 0.6
	扶助費	62	0.2	76	0.2	▲ 13	▲ 17.8
	公債費	64	0.2	50	0.1	14	27.8
投資的経費		18,973	47.3	19,278	45.4	▲ 305	▲ 1.6
内 訳	うち普通建設事業費	14,793	36.9	13,388	31.5	1,405	10.5
	うち補助事業費	12,550	31.3	10,252	24.1	2,297	22.4
	うち単独事業費	1,764	4.4	2,498	5.9	▲ 734	▲ 29.4
	うち国直轄事業負担金	480	1.2	638	1.5	▲ 158	▲ 24.8
	うち災害復旧事業費	4,180	10.4	5,890	13.9	▲ 1,709	▲ 29.0
	うち補助事業費	3,681	9.2	5,246	12.4	▲ 1,565	▲ 29.8
	うち単独事業費	487	1.2	620	1.5	▲ 134	▲ 21.5
その他の経費		20,635	51.4	22,664	53.4	▲ 2,030	▲ 9.0
内 訳	うち物件費	4,587	11.4	7,521	17.7	▲ 2,934	▲ 39.0
	うち補助費等	1,624	4.0	1,560	3.7	64	4.1
	うち積立金	11,199	27.9	9,525	22.4	1,674	17.6
	うち貸付金	2,709	6.8	3,505	8.3	▲ 796	▲ 22.7
歳出合計		40,116	100.0	42,455	100.0	▲ 2,339	▲ 5.5

【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆1,108億円増(1.1%増)の98兆5,228億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆3,447億円増(1.4%増)の94兆5,112億円となった。

- (1) 総務費は、第三セクター等の経営健全化の取組が推進されたことに伴い、代位弁済等のための補助費等が減少したこと等により、前年度と比べて5,089億円減(5.4%減)の8兆8,621億円となった。
- (2) 民生費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて1兆4,376億円増(6.4%増)の23兆8,849億円となった。
- (3) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて3,424億円減(6.3%減)の5兆1,346億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて2,626億円減(2.3%減)の11兆1,971億円となった。
- (5) 教育費は、義務教育施設整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて6,443億円増(4.1%増)の16兆3,095億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて2,339億円減(5.5%減)の4兆116億円となった。

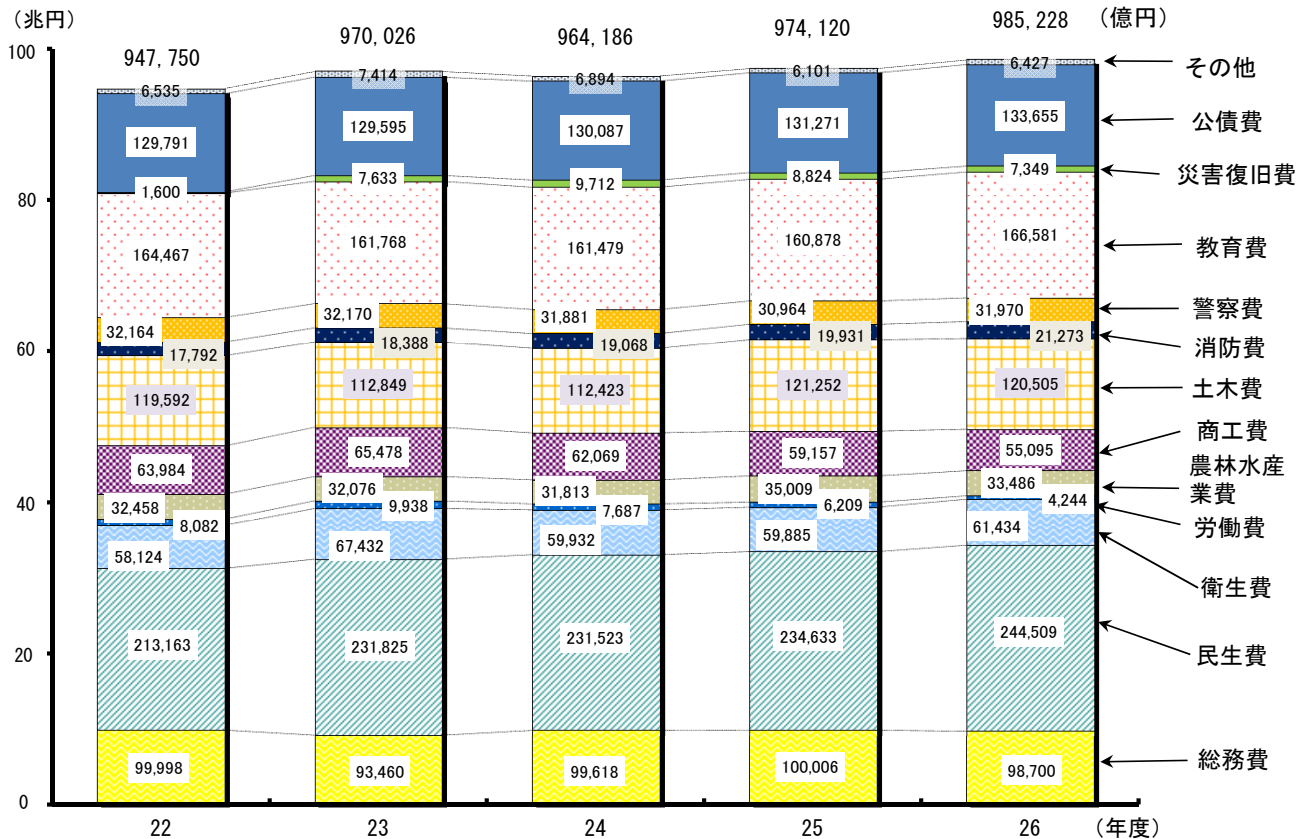
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて3,783億円増(60.1%増)の1兆78億円となった。
- (2) 民生費は、被災民家等に係る災害等廃棄物処理事業費の減少等により、前年度と比べて4,501億円減(44.3%減)の5,660億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,879億円増(28.2%増)の8,534億円となった。
- (4) 災害復旧費は、公共施設等に係る災害廃棄物緊急処理基金積立金の減少等により、前年度と比べて1,695億円減(28.8%減)の4,197億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	98,700	10.0	100,006	10.3	▲ 1,306	▲ 1.3
民生費	244,509	24.8	234,633	24.1	9,876	4.2
うち災害救助費	5,555	0.6	10,083	1.0	▲ 4,528	▲ 44.9
衛生費	61,434	6.2	59,885	6.1	1,549	2.6
労働費	4,244	0.4	6,209	0.6	▲ 1,964	▲ 31.6
農林水産業費	33,486	3.4	35,009	3.6	▲ 1,523	▲ 4.4
商工費	55,095	5.6	59,157	6.1	▲ 4,061	▲ 6.9
土木費	120,505	12.2	121,252	12.4	▲ 747	▲ 0.6
消防費	21,273	2.2	19,931	2.0	1,342	6.7
警察費	31,970	3.2	30,964	3.2	1,006	3.3
教育費	166,581	16.9	160,878	16.5	5,704	3.5
災害復旧費	7,349	0.7	8,824	0.9	▲ 1,474	▲ 16.7
公債費	133,655	13.6	131,271	13.5	2,384	1.8
その他	6,427	0.8	6,101	0.7	324	5.3
歳出合計	985,228	100.0	974,120	100.0	11,108	1.1

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	88,621	9.4	93,710	10.1	▲ 5,089	▲ 5.4
民生費	238,849	25.3	224,473	24.1	14,376	6.4
衛生費	60,608	6.4	58,938	6.3	1,671	2.8
労働費	3,612	0.4	5,064	0.5	▲ 1,452	▲ 28.7
農林水産業費	31,187	3.3	32,945	3.5	▲ 1,758	▲ 5.3
商工費	51,346	5.4	54,770	5.9	▲ 3,424	▲ 6.3
土木費	111,971	11.8	114,597	12.3	▲ 2,626	▲ 2.3
消防費	20,751	2.2	19,367	2.1	1,384	7.1
警察費	31,907	3.4	30,896	3.3	1,011	3.3
教育費	163,095	17.3	156,652	16.8	6,443	4.1
災害復旧費	3,152	0.3	2,932	0.3	220	7.5
公債費	133,591	14.1	131,222	14.1	2,370	1.8
うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.6	21,741	2.3	2,586	11.9
その他	6,422	0.7	6,099	0.7	322	5.3
歳出合計	945,112	100.0	931,665	100.0	13,447	1.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,078	25.1	6,295	14.8	3,783	60.1
民生費	5,660	14.1	10,160	23.9	▲ 4,501	▲ 44.3
うち災害救助費	5,391	13.4	9,913	23.3	▲ 4,522	▲ 45.6
衛生費	826	2.0	948	2.2	▲ 122	▲ 12.9
労働費	633	1.6	1,145	2.7	▲ 512	▲ 44.7
農林水産業費	2,299	5.7	2,064	4.9	235	11.4
商工費	3,750	9.3	4,386	10.3	▲ 637	▲ 14.5
土木費	8,534	21.3	6,655	15.7	1,879	28.2
消防費	522	1.3	564	1.3	▲ 42	▲ 7.4
警察費	64	0.2	68	0.2	▲ 5	▲ 6.7
教育費	3,487	8.7	4,226	10.0	▲ 739	▲ 17.5
災害復旧費	4,197	10.5	5,892	13.9	▲ 1,695	▲ 28.8
公債費	64	0.2	50	0.1	14	27.8
その他	2	0.0	2	0.0	2	73.7
歳出合計	40,116	100.0	42,455	100.0	▲ 2,339	▲ 5.5

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源等の扶助費や物件費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税や地方譲与税の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.5ポイント上昇し、92.1%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、10.4%となった。

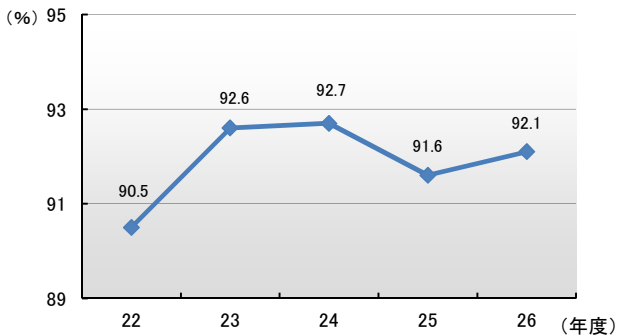
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成26年度	92.1%	10.4%
	平成25年度	91.6%	10.9%
	対前年度増減	0.5	▲0.5

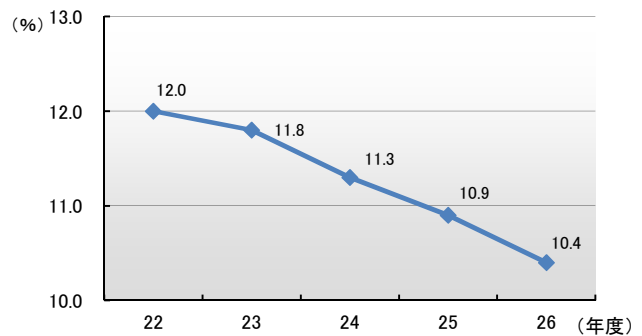
※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成 26 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)
平成 25 年度	都道府県	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)
	市町村	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成 26 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成 25 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

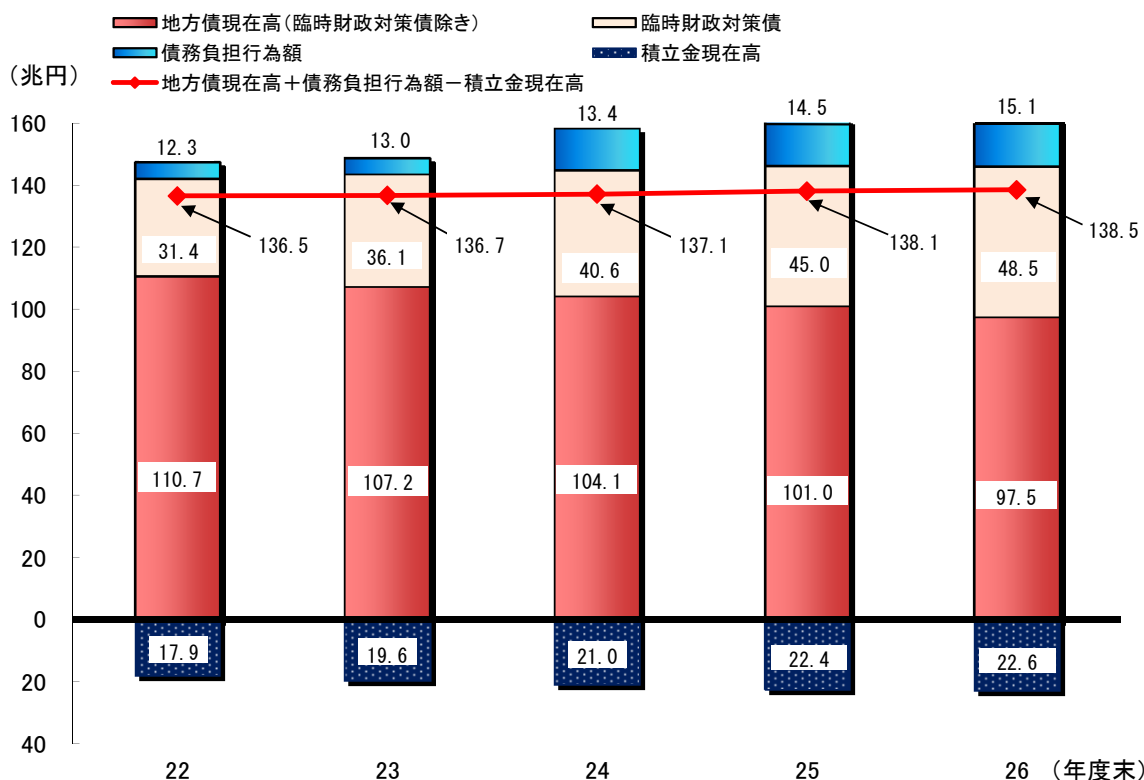
- 地方債現在高は、前年度と比べて652億円増(0.0%増)の145兆9,841億円、債務負担行為額は、6,158億円増(4.2%増)の15兆1,461億円、積立金現在高は、2,401億円増(1.1%増)の22兆6,058億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が4,326億円増(6.4%増)、減債基金が1,353億円増(5.6%増)、その他特定目的基金は3,277億円減(2.5%減)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,409億円増(0.3%増)の138兆5,244億円となった。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円	0.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	97兆5,001億円	100兆9,554億円	▲3兆4,553億円	▲3.4%
債務負担行為額 B	15兆1,461億円	14兆5,303億円	6,158億円	4.2%
積立金現在高 C	22兆6,058億円	22兆3,657億円	2,401億円	1.1%
内訳				
財政調整基金	7兆1,726億円	6兆7,400億円	4,326億円	6.4%
減債基金	2兆5,567億円	2兆4,214億円	1,353億円	5.6%
その他特定目的基金	12兆8,764億円	13兆2,042億円	▲3,277億円	▲2.5%
A+B-C	138兆5,244億円	138兆835億円	4,409億円	0.3%

<(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆2,677億円	4兆276億円	2,401億円
内訳			
財政調整基金	1兆1,166億円	6,841億円	4,326億円
減債基金	4,141億円	2,788億円	1,353億円
その他特定目的基金	2兆7,370億円	3兆647億円	▲3,277億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

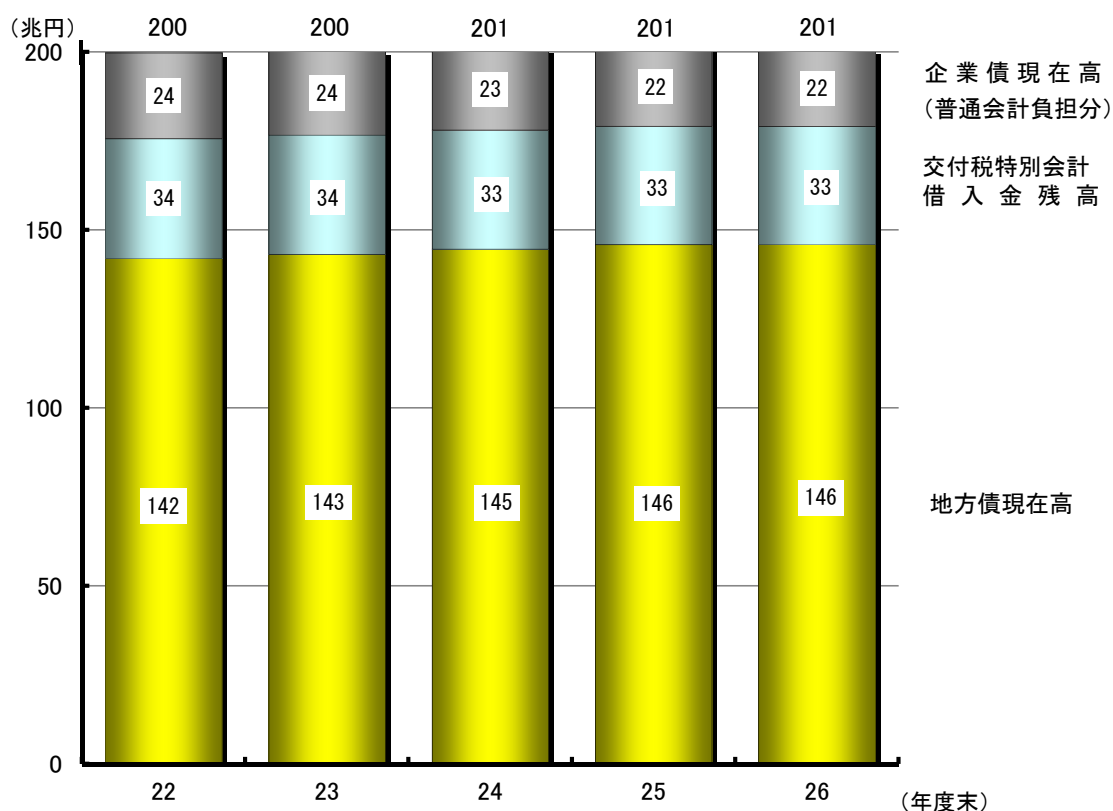


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円	0.0%
交付税特別会計 借入金残高	33兆1,173億円	33兆3,173億円	▲2,000億円	▲0.6%
企業債現在高 (普通会計負担分)	21兆6,719億円	22兆1,255億円	▲4,536億円	▲2.0%
合 計	200兆7,733億円	201兆3,617億円	▲5,884億円	▲0.3%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子